単位: 円

			勘定科	目				当 期 死	戋 :	高				勘;	巨利					当	期	残高	<u> 1</u>
		現					金			101,143			未			払			金			250,1	48,950
		普	通 預 期 預			金		38,	912,746														
		定				金	3	00,	00,010,593			仕	フ		債	彩	务	計			250,1	48,950	
	流	現	預		金		計	3	39,	024,482		> // *	未	成	エ	事	受	入	金			9,2	61,600
	1/16	完	成工事	工事未収入	入	金	3	76,	791,196		流	仮			受			金			1,3	65,268	
		売		掛			金		6,	749,063			未	拉	7	消	乽		税			3,8	41,600
資	動	貸	倒	引	当		金		-2,	280,301		動	賞	Ė		引	틜		金			8,4	38,994
頁	助	売	上	上 債 権		計		81,	1,259,958	負		納	移	Ź	充	를 기	á	金			3,2	01,500	
		未	成工	事	支	出	金		50,	457,146		負											
	資	商					品			360,005	債												
	貝	棚	卸 資 産			計		50,	817,151	I,C	債												
産		差	入	保	系 証	金		1,	600,000)	良												
	産	前	払		費		用		3,	984,112	の												
)生	印	紙	•	証		紙			601,880			そ	の {	也污	充 動	 負	債	計			26,1	08,962
		切					手			19,054	部		0	流	動	負	債	合	計			276,2	57,912
		そ	の他流	. 動	資	産	計		6,	205,046			退	職	給	付	引	当	金			17,3	05,340
		0	流動	資	産	合	計	7	77,	306,637													
		建					物			440,000		固											
		減	価 償	却	累	計	額		_	198,733		定負											
の		機	械		装		置		38,	421,341		債											
	固	減	価 償	却	累	計	額	_	29,	532,264													
	定	車	両	運	搬		具		14,	772,368			0	固	定	負	債	合	計			17,3	05,340
		減	価 償	却	累	計	額	_	14,	447,329	負	ſ	責	の		部	台	ì	計			293,5	63,252
	資	車	両 運	搬	₹ (自)		1,	829,464													
		減	価 償	却	累	計	額		-1,	829,462	純		資			本			金			30,0	00,000
部		工	具 器	! 具	Ļ fi	莆	品		3,	726,381													
미		減	価 償			計	額		-3,	658,213	資		利	益		準	偱		金			7,5	00,000
	産		括償	去]]	拏	産			278,643	産	利	任	意	î.	積	7	Ž.	金			380,9	11,493
		0	有形固		資		計		9,	802,196	座	益剰	繰	越 利		益	益 剰 余		金			85,3	75,395
		無	形固	定		¥	産			116,667	の	余											
		0	無形固	宜定	資	産	計			116,667		金											
	繰延	繰	延税	金	ž j		産		10,	124,640	部			利 :	益 秉			合	計			473,7	86,888
	資 産	0	繰延	資	ŧ j	崔	計		10,	124,640		純	資				部	合	計			503,7	86,888
資	ē	Ē	の;	部	合		計	7	97,	350,140	負	債	• 🕯	吨 資	產	の	部	合	計			797,3	50,140

注 記 表

1この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2 重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法 該当ありません。

棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法によります。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法、建物は定額法

無形固定資產 定額法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金年度末に税法基準による限度額を計上しています。

賞与引当金前期の実績基準に基づき見積もりし、うち当期に属する負担部分について計上しています。

退職給付引当金 退職給与規程に基づき簡便法により計算しています。

(4) 収益及び費用の計上基準 発生基準による計上

(5)消費税及び地方消費税に相当する額の 会計処理の方法 税抜経理